

権限・財源 使い方は住民次第

逢坂誠二・首相補佐官（地域主権担当）



地域主権改革は地方分権改革と何が違うのですか。

自民党政権時代の分権は文字通り、上から分け与える感じだった。国、都道府県、市町村のピラミッド構造を残したままシャワーのように権限や財源が降ってくるイメージ。

おおさか・せいじ 衆院当選2回。北海道ニセコ町長を3期つとめ、全国初の自治基本条例を制定した。50歳。

地域主権では泉がわき出るように、地域の現場から手が出て権限や財源をふんどう。地域の実態、実情が発信源になり、自律的に責任を持って課題を解決できるようにする。

— 私たちの暮らしは、どうよくなるのですか。

その答えは「あなたにしたい

です」。地域主権になれば権限も財源も手元にくる。どう使うかは主権者である住民にしたい。うまくいく自治体と、そうでないところには差がつく。

— 多くの国民は「誰かがどこかで私に都合よく決めてよ」と思っていますか。

そんな「お任せ民主主義」の現状を打破する。その一つの道具が一括交付金だ。補助金行政では定食屋のメニューから選べばよかったが、一括交付金にすれば食材から料理方法まで地域で決める。

— その一括交付金の制度設計は難しそうですね。

地域主権戦略会議がやる。鳩山首相をトップに菅直人副総理、原口総務相らがメンバーで、これ以上に強力なエンジンはありません。

— でも各省の利益を代弁する関係もいて、「義務づけ廃止」は難航中です。

今後各省の意向を踏まえ、て異を唱える政務三役はいるだろう。でも戦略会議にすべきの関係が入っているわけではない。戦略会議で決定すれば、それが最終決定になり、各省は従わざるを得ない。

— 国の出先機関の原則廃止も賛めますか。

行政刷新会議と連携してやる。出先機関の仕分けも公開の場で行いたい。

— 地域主権戦略会議と、国と地方の協議の場、総務省顧問もいて混線しませんか。

最終決定は戦略会議がやる。戦略会議が国と地方の協議の場の議論を尊重する姿勢は必要だが、それを覆すことはあり得る。